

## 令和元年度第1回山梨県公立大学法人評価委員会 議事概要

- 1 日 時 令和元年6月11日(火) 午後2時00分～午後3時40分
- 2 場 所 県立大学飯田キャンパスA館2階大会議室
- 3 出席者 委 員 金丸康信 徳永保 古屋玉枝 山口由美子  
法 人 清水理事長 神宮司副理事長 相原理事 下村理事 流石理事  
八代国際政策学部長  
名取看護学部長 佐藤看護学研究科長 渡邊図書館長  
箕浦地域研究交流センター長、黒羽キャリアサポートセンター長 ほか  
事務局 小澤県民生活部次長 井上私学・科学振興課長 ほか

### <議題>

- (1) 平成30年度第4回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要(案)について  
審議の結果、各委員から特段の意見なく、案のとおり了承。

### <議題>

- (2) 令和元年度の評価に係るスケジュール及び評価方法の確認について

#### ◆事務局

資料2により説明。

審議の結果、各委員から特段の意見なく、案のとおり了承。

### <議題>

- (3) 平成31年度入学者選抜試験の結果及び平成30年度卒業生の就職状況について

#### ◆法人

資料3により説明。

#### ○委員長

特別選抜という具体的にどのようなものか。

#### ○法人

基本的には高等学校の推薦入試になる。

#### ○委員長

推薦入試は、県内の方しか入れないということか。

#### ○法人

基本的には県内になる。

#### ○委員

駿台甲府中学校が別の場所にできたことにより、倍率がかなり違っていたということや、

すごい人気になったということを知ったが、今年、国際政策学部の倍率が上がったことに関して、入学者の方へのアンケートを実施しているのか。

○法人

毎年、入学者を対象にアンケート調査を行っており、それを分析して、今後の入試改革や入試のあり方に反映させるようにしている。5年以上分析している。

○法人

国際政策学部の倍率は、上がったりが下がりたりを繰り返す傾向がある。それは、受験生の中に、「昨年度の倍率が低いのでここはちょっと、いいかもしれない。」という考えがあるのかもしれない。今年に関して言うと、去年から東京の私立大学が入学者を絞り始めている中で、学習塾にある昨年の実績を基に、今年はちょっと受かりにくいと判断し、地方に回ってきたのではないかと分析している。

○法人

全体の傾向として、リクルートの方に聞いたところ、今年は、全国的に志願者は増えている。18歳人口が減っているが、現在、ウェブ出願が非常に多くなっていて、ウェブ出願だとエントリーシートと同じように何校でも受けられるため、一人で50回受けた人もいるとのこと。一方で、全国的に志願倍率が上がったらしいが、その代わりに、実質どのぐらいの人が入ったかは、なかなか掴めないとのこと。また、特に私学の場合にはその歩留まりをどのくらいに抑えるか。定員充足率を上回ってもペナルティがあるし、下回ってもペナルティがある。その線引きが非常に難しいという現場の共通の悩みがあるようだ。

○委員長

私立大学は、全国的に見ても定員が割れているというのが一般的であるが、大規模大学では、実質3万人ぐらい入学定員をたくさん取っており、定員が割れているのは、小規模大学である。大規模大学については、昨年から定員充足率を1.01まで絞っている。中規模大学は、そんなに厳しくなくて1.1とかあるが、一定の規模以上の大学を全部1.01にしたものだから、学科で一人余分に入れるか入れないかくらいのところしかできなくなった。

○委員

入学者の歩留まりの話だが、民間の企業でも、合格通知を出しても来てくれるかどうか分からない状況があり、非常に悩みである。うちの会社では最初の試験で、辞退されてしまった場合には、もう1回秋に再募集をやっているが、大学はそうは簡単にはいかないのが大変だと思う。

○委員長

今年は、東京からのUターン就職率がかなり下がったということが新聞等で話題になっている。県全体として、東京からのUターン者を含めて、就職はどういう状況なのか

### ○事務局

具体的な資料が無いので、何とも言えないところではあるが、県内の就職ということで、東京から戻ってくるUターン者に対しては、県としても力を入れている。ただ、なかなか本県の場合、大都市に近いということがあるため、戻ってこられる方っていうのもかなり限定的な部分が非常に多いと思う。それと、大学になるときに、東京に出てしまい、そのまま戻って来ないという方の割合が非常に多いというようなこともある。山梨県全体では、大卒の内定者のうち、県内に就職したというのが26.3%という数値はある。

### ○法人

県立大学は、ここ5年間右肩上がりですべて県内就職率が上がっているが、山梨大学はどんどん下がっている。今は、景気がいいので、やっぱり県外へ出てしまう。Uターンについては、山梨県は25%らしい。長野県や静岡県では、55%ある中で、なぜ山梨県が低いのだろうかというのは、いろんな会議で話題になっている。

### ○委員

山梨県は、毎年人口が5,000人くらい減っているという状況が続いており、最高ピーク89万何千人という時期があったが、今は82万人を割り込むような状況である。その中で、年齢層の減少が一番目立っているのが、20～24歳でちょうど大学を卒業する人たちが減っているということは、結局山梨県に帰ってこなくて、東京の方に出て行ってしまふということだと思う。私たち商工会議所の方でも、いろんなことやって、何とか戻ってきて欲しいという思いでやっているが、なかなか思うようにいかない状況である。

### ○委員

先日、友人の会社で、県立大学の生徒が壁紙を貼るというプロジェクトをされたということで、ちょうどそれを指導された方々と話をした。こちらの冊子に掲載されている会社になるが、簡単に自分たちで貼って、剥がせる壁紙が売っている。その会社の30代の方々が、今、ワインの卸業の方々と、山梨県を盛り上げるためのプロジェクトとしてトークセッションをしており、その中で県立大学の生徒もこんなことされたということおっしゃっていた。冊子に書いてあるようにネイルを楽しむように壁紙を楽しもうねという形で、新たな視点で山梨県でもこんな楽しいことを会社でやっているということを紹介しながら、それに共感してもらえたらなという気持ちでやっている。このような形で山梨県を活性化していくために、山梨県立大学の方々と一緒にできたらなという企業もたくさんあるのかなと思う。

### <議題>

#### ●(4) 令和元年度公立大学法人山梨県立大学年度計画について

##### ◆法人

資料4等により「第2-1 教育に関する目標」について説明

### ○委員長

昨年も同じようなことを言ったが、やはり県立大学である以上、地域に貢献をする、地域に根ざした教育と研究をすることが基本になる。中期計画にも、国際政策学部は地域に出て

行う学習を経験させるということが記載されているが、残念ながら、年度計画にはその地域という言葉が一つも出てこない。はっきり申し上げて、それは地域何とかセンターでやっているのかもしれないが、そうではなくて、大学というのが教育と研究の一番大事なことである。年度計画に、地域に根差した教育ということが記載されていない理由を教えてください。また、国際政策学部について、1学部1学科に移行するということが中期計画に記載されているが、そもそもどういう趣旨なのかを改めて説明をお願いしたい。

#### ○法人

中期計画の4番目の学生に地域や海外に出て学習を経験させることのうち、地域については、これまでCOC事業やCOCプラス事業を行っている中で、一定の成果とカリキュラム化ができており、順調に推移しているため、今回は記載しなかった。一方で、海外については、実はインターシップの参加者数が少しずつ増えきているので、もう少し延ばせないかというところで記載してある。それから、1学部1学科の移行については、現在、2学部で3コースを取れるようにしているが、教教分離のような形を想定している。カリキュラム上は2学科あるが、両方の学科の学生は、相互のカリキュラムを既に受講できるようにしたので、あとは教員の組織を一体化して、フットワークを軽くしたものがつくれたら良いというか、山梨大学との連携が始まるので、そういった時にも動きやすい体制を作りたいと考えている。

#### ○委員長

それは基本的に1学部1学科制ということの中で、多数の学位プログラム展開しようということなのか、それとも、今は、そこまで考えていないということなのか。

#### ○法人

将来的には、複数のプログラムが運用可能ということ想定しているが、最初に考えたのは大学院で、学部の上に大学院をつくるということ想定した時には、そういった組織のほう動きやすいかなというのが最初の発端である。

#### <議題>

### ●(4) 令和元年度公立大学法人山梨県立大学年度計画について

#### ◆法人

資料4等により「第2-2 研究に関する目標、第2-3 大学の国際化に関する目標」について説明

#### ○委員長

重点研究テーマはどれか。

#### ○法人

今年度から、中期計画にある大学として重点的なテーマの研究をするところが初めて動き出した。昨年度の1年間をかけて、テーマの選定を行い、今年度、既に研究会を2回ほど行っている。これまでは各教員から手の挙がってきた地域貢献型の研究を行っていたところだが、大学として、より重点的なものということから、そのような取り組みを行って

いる。まだ初年度であることから、どのような成果がでてくるのかというのはこれからになるが、今後とも、新しいテーマを決めて取り組んでいきたいと考えている。

○委員長

その具体的な内容を教えていただきたい。

○法人

高齢者が元気に暮らしていけるような地域社会を作っていくということが全国的な大きな課題という中で、それを進めるために、地域の方のニーズも踏まえ、高齢者が元気に活動できる拠点づくりという取り組みを行っている。具体的にはその拠点づくりを地域の方が検討していくプロセスに寄り添いながら、そのプロセス自体を研究していくというのが主な研究内容になっている。

○委員

中期計画の28番目には、交換留学による海外留学と外交陣留学生の受け入れ人数を倍増させるとか、29番目には、外国人教員の比率を倍増させるとあるが、年度計画ではそういった数値化等の目標はあるのか。

○法人

中期計画の28番目の交換留学生の協定等については、着実に増やしてきたところだが、こちら側の受け入れの体制を考慮しながら今後も進めていく。

○法人

中期計画の28番目も補足させていただくと、中期計画の8校以上12人というのは、既に目標が達成できているので、今後は、量的なところではなく質的なところを考えていくということで、今は、奨学金を活用したプログラムというソフトウェアの開発に踏み込んでいる。29番目については、EEE（トリプルイー）プロジェクトという計画を立てており、その中でネイティブの教員を2名増員することになるので、うまくその2人を採用できると目標が達成できる。

○委員

交換留学とは直接関係ないが、私が所属しているところでは、外国からの留学生に対して奨学金を生活費として援助している。月に14～15万円で返却の必要がない奨学金である。これまでは、ほとんど山梨大学に通う中国とかベトナム、シンガポールが多かったが、今年初めて、韓国の人がこの奨学金を活用し、県立大学の国際政策学部へ入学している。非常に日本語がうまく我々も期待をしている。

○法人

科研費の申請を推進するために、不採択となった場合でもAランクの教員に対する奨励金制度があるが、不採択の中でAランクの人が今年度は4名おり、その4名には規定通り奨励金の支給を決定した。それからもう一つは科研費申請書添削サービスについて、調書によっ

て評価が決まることがたまにあるので、若い人は、しっかりした調書を書くために、こういうサービスを活用することが必要である。今後科研費の増加をさらに期待したいと思っている。

○委員長

昨年度の年度計画にあった「語学検定試験受験料補助事業（TOEIC・TOEFL 等）」は、今年はないのか。

○法人

今年も継続している。昨年度、かなり利用率が高かったので、引き続き導入して、更に点数が上がるようにしたいと考えている。

<議題>

●（４） 令和元年度公立大学法人山梨県立大学年度計画について

◆法人

資料4等により「第3 地域貢献等に関する目標」について説明

○委員長

企業を訪問する取り組みは、学生からレポートの提出は求めるのか。

○法人

ただ参加しているから単位を与えるということはできないので、その能力を確かめる試験なり、レポートの提出を求めている。

○法人

ポートフォリオの提出を求めていると思う。

○委員長

ポートフォリオを書かせるということか。具体的に生き方とか、発見したことについて、レポートを書くというよりは、いわば当てはめられたものについて、自分はどうだったのかということを書かせるということか。

○法人

基本的には活動したことをレポートにまとめておいて、それをもって企業のマッチングに臨むという形式だと思う。

○委員長

臨んだ上で、実際に経験した結果はどうか。

○法人

そこまでは把握していない。

○法人

それはまた調べて報告する。

○法人

山梨大学と県立大学の大学等連携推進法人について、まだ今の段階では、法人設計が具体的化されておらず、省令でこれを制度化するということで進められている。一般社団法人の制度設計については、文部科学省と引き続き協議をしながら進めていく。山梨大学とは新しい一般社団法人を視野に入れて、制度が出来て申請して許可がおりたら、直ぐ動けるように今のうちから準備を進めているところで、具体的には相互の理事等による準備委員会、その下に色々な連携可能な分野のワーキンググループ、これを5～6設置して、協議を進めていく。おいおい評価委員会でも報告していきたいと思っている。

○委員長

連携推進法人の狙いは、もともと私立大学の救済や省資源化である。多くの場合これから予想されるのは、いかに多くの私立大学に参加してもらうことだと思う。一番分かりやすい例とすれば、教職課程の一本化である。例えば、福井県では国立と公立と私立大学の間で、教職課程において、教員や非常勤講師の手当等をお互いに払わずに一本化することを進めている。もちろん中核になるのは山梨大学と県立大学になると思うが、そこにいかに他の私立大学をインポートしていき、山梨県全体として資源を共有化することにより、負担を軽減していくことが狙いだと思うが、他の学校法人への呼びかけはしているのか。

○法人

先般、大学コンソーシアム山梨のオール山梨11大学のメンバーの前で、今回の国立と公立での協定の話をした。協定書の中には、他の教育機関についても参画するという文言が盛り込んである。まずは2大学と県で枠組みを作っておいて、私立大学も入りやすいようにということで、将来的には私学の参画も視野に入っている。そういう段階的な計画である。

○委員長

最近、経団連の就職協定の変化に見られるように、これまでの日本型のポストを問わない一括採用から欧米型のジョブ型雇用が変わっていく。学生にキャリアデザインをしてもらうということの中で、最近のジョブ型雇用の転換を踏まえて何か答えられることはあるか。

○法人

就職時期がバラバラで早まっていくということになる。キャリアのコンサルタントに聞いてみたところ、時期がもちろん早まっているということもあるし、そのツールとしてインターシップが一つの糸口になっていると言われている。以前であれば、3年生の3月だが、1年近く前からインターシップをやり始めるところまでできており、基本的にインターシップで内定が決まってしまうような会社があると言われている。早い時期から自分のキャリアデザ

インを図っていくことの中で、学生に情報を提供していくことが大切だと考えている。

#### ○委員長

外資系の会社ですけれど、ある会社の人事課長からある会社の人事課長に移るというようなジョブ型雇用になっている。今後は、学生が会社に就職するというよりも自分が将来的にこういう能力と資質を持って、どんどん中途転職をしていく中で、自分をデザインしていくことになる。実際、様々な調査を見ると日本の企業の雇用の4割が中途採用となっており新卒の採用より多くなっている。学生にとっても、一度就職したら、おしまい、安心ではなくて、むしろ自分の資質を高めていくことが必要であり、そのために大学では、会社に入って自分はどのようなポストで生きていくかということを教えていかなければならない。そういったことを踏まえて県立大学でもキャリアデザインの方を検討しているのかということ。

#### ○法人

それはこれから考えていきたい。

#### <議題>

#### ●（４） 令和元年度公立大学法人山梨県立大学年度計画について

#### ◆法人

資料4等により「第4 管理運営等に関する目標」について説明

#### ○委員

労務管理のシステムは承認が必要になるのか。また、こういった形で把握しているのか。

#### ○法人

従前は本人の申告方式となっており、例えば、時間外勤務というと本人の申告に基づいて時間外手当を支給していたが、そうすると客観的に残るものがないということの中で、このシステムは汎用なソフトがあり、少なくともシステムをクリックすることによって、在籍した時間は把握できる。ただこれは、在籍したという目安であり、必ずしもそれが勤務状況ではない。今後のことを考えると、まずは第一歩として、こういうシステムを活用することで見える化をしてきたということである。

#### ○委員

今の話に関連するところですが、勤務時間の管理方法が非常に気になっているところであるが、大学では教員の時間外等をどのように管理しているのか。

#### ○法人

事務職員については、8時30分から5時15分までという勤務時間があり、それを超えると時間外という明確な位置付けがあるが、教員についてはそうでない部分がある。そこについての管理の仕方をどうしていくか、今回の働き方改革の改正法案の中にも裁量労働制という仕組みもあるので、そういったものをどのようにしていくのかは、今後検討していかなければならないと考えている。



○委員長

県立大学は裁量労働制を導入していないのか。

○法人

今のところ導入していないが今後検討していくことになる。今は、試験的にこのシステムを導入してやっている。

○委員長

今回の法律改正は大変なことで、今まで多くの国立大学では、裁量労働制の中で大学の教員の勤務時間管理はしないということでやってきたが、たとえ裁量的労働者であっても、夜中まで働くことに関しては、しっかり管理しなさいということになる。例えば、理工系の教員で、一日中研究室に閉じこもっている場合の対応はどうかなど、現場では非常に大変なことになっている。また、来年から同一労働同一賃金が適用されるが、これは非常勤講師の給料を常勤の教員と比べてどう設定するかという課題がある。大学では大変な準備が必要だと思っている。

○委員

残業は仕方ないという意識が会社の経営者にはあったが、今回は待ったなしという感じである。できる限り早め早めに手を打っていかなければならない。例えば、月の半ばくらいで残業時間を見ながら、警告をしていくなどの対応が必要ではないかと考えている。

(以上)